

平成 27 年 6 月盛岡市議会定例会

I L C 誘致及び国際都市づくり調査特別委員会 調査報告書

平成 27 年 6 月 30 日提出

国際リニアコライダー（以下「I L C」という。）は、深さ約 100m の地下に全長約 30 km の直線状の加速器を作り、電子とその反粒子である陽電子を超高速エネルギーで正面衝突させ、宇宙の始まりから 1 兆分の 1 秒後の状態を人為的に再現しようとするものです。物理の不思議を解明するとともに電子顕微鏡や陽電子放出断層撮影（P E T）等の最先端機器の研究開発に役立つものとされています。

現在、大型加速器としては、スイスのジュネーブにある欧州原子核研究機構（C E R N）の大型ハドロン衝突型加速器の 27 km が最大ですが、日本で計画されている I L C が完成すると全長約 30 km（将来の拡張性として 50 km までを見込む）となり、世界最大規模の大型加速器となります。

建設期間 10 年、運用期間 10 年の 20 年間を計測期間として推計すると、建設費は約 9,907 億円（建設期間の労務費を含む）、経済波及効果は約 4 兆 4,606 億円となり、全国で約 25 万人の雇用が生み出され、経済効果のほかにも科学技術や教育の発展のために大きな期待が寄せられています。

I L C は、世界にただ一つ建設される基礎科学の研究拠点であり、真の国際拠点となり得るものであります。I L C が実現すれば、岩手県が世界最先端の加速器研究拠点となり、東日本大震災から復興を目指す東北・岩手にとっても未来を切り開いていくための大きな起爆剤となります。

県内での I L C 誘致へ向けた機運の高まりの中で、2013 年 9 月に設置された当委員会は、本市における I L C 誘致に向けた取り組みと国際都市づくりの調査研究を行ってきました。その調査結果について、次のとおり報告します。

記

- 1 I L C 誘致に向けた取り組み
(1) 県内の取り組み

① 一関市の取り組み

I L C の建設有力候補地となる一関市では、I L C 計画がどのようなものか、計画が実現されることにより地域がどう変わるかなど、I L C についての情報を知らせるために、概ね2箇月に1回、「いちのせきリニアコライダー通信 I L C ニュース」を発行しています。また、次代を担う人材の育成のために、最先端の科学技術や研究者と接し、科学技術に対する理解を深めるために、中学生をつくば市へ派遣する「中学生最先端科学体験研修会」や中高生を対象とした国際リニアコライダー講演会を実施するほか、商工会議所や産学官の研究交流会などにおいて、市長が自ら講演を行っています。

そのほか、I L C に関わる情報発信の一層の推進を図るためにフェイスブックとツイッターを開設し、市内外の取り組みや国内外の情報を発信するなど、I L C に対する市民の理解を深める努力をしています。

② 奥州市の取り組み

I L C の建設実現に向けて、医療や教育、都市基盤、産業振興など多くの課題がある中で、早急に取り組む課題として行政や医療機関の多言語対応、国際化を強力に推進するために「奥州市 I L C 推進員」の配置など、情報発信や人材の育成、行政情報の英語化等に取り組んでいます。

I L C が完成する時期において、地域での受け入れの中核を担い、今後の市の取り組みの中で大きな力となることが期待されている中学生を含む若い世代への対応として、I L C 計画への理解を深めてもらうために市内全中学校の2年生全クラスでI L C 出前授業を開催しています。

この授業は、N P O 法人に事業を委託し、実験学習やグループ学習を行いながら、I L C との関わりを考える内容となっています。

③ 本市の取り組み

本市においても、I L C 誘致に向けた講演や学習会が行われ、市民の理解や機運の醸成が徐々に図られてきていますが、具体的にどの程度進んでいるのかを把握できていないというのが現状です。

(2) 今後の取り組み

I L C 誘致に向けた講演会の参加人数や年代などを分析していくために、市民向けのアンケート調査を実施し、実態把握に努める必要があると考えます。

同時に、I L C の誘致に伴う環境や治安、安全性などの面での不安に対し、その解消に努めるよう誘致計画を進めるとともに、市民に対する説明を徹底し理解を求める必要があります。

I L C 誘致が実現した時に最も中心となる年代の現高校生や中学生など若い世代への対応としては、奥州市で行われている「中学校 I L C 出前授業」などを参考にしながら、本市においても I L C 計画について理解を深めるための事業を積極的に行っていく必要があります。

2 国際都市づくり

(1) 外国の研究者や技術者，その家族が安心して生活できる環境整備

① 現状

I L C のような大規模で国際的な研究施設を誘致する際には、研究者や技術者の受入を考えるだけでなく、その配偶者や子どもが安心して暮らすことができる環境整備が重要となりますが、本市においては総合的な環境が整備されていないのが現状です。

② 今後の取り組み

I L C 研究施設を誘致する周辺自治体として、研究者や技術者、及びその家族を受け入れるために必要な以下の点について提言します。

ア 役所の行政手続や公共サービス，住居の確保等，身近な生活に関わる相談窓口に外国語対応スタッフの配置を手厚くするほか，情報提供等のきめ細かな支援システムを構築するなど，ワンストップサービス環境を整備する必要があります。

イ 日常の買い物をする場所において，最低限の英語表記をする必要があります。

ウ 医療機関において，病気の症状を母国語（または英語）で説明し，適切な治療をしてくれる人や相談員を配置する必要があります。

エ 多言語での広報紙の発行や英語，中国語，外国人にも分かりやすい優しい日本語等での多言語ホームページ，SNS を活用した情報提供体制を構築していく必要があります。

オ 配偶者の就労機会の提供や地域住民との交流を図るための仕組みづくりを進める必要があります。

カ 外国人向けの住居を，民間との協力のもとに交通アクセスの充実している盛南地域に建設してはどうかと考えます。

(2) 育児・教育環境の支援体制と異文化交流の促進

① 現状

外国人研究者や技術者が最も望んでいることの一つに，育児・教育環境の整備があります。当特別委員会で視察した，沖縄科学技術大学院大学（OIST）には保育施設が整備されており，大学が成功している鍵となっています。しかしながら，本市においては，このような育児・教育環境の整備あるいはそれを支援する体制の構築が遅れている状況にあります。

② 今後の取り組み

外国人研究者や技術者に対する育児・教育環境の整備をする必要があるほか，本市で真に国際的な教育が提供されることと同時に，さまざまな国の人々が本市を訪れるため，国際化に向けた受入体制の構築や異文化交流についても促進していく必要があることから，以下の点について提言します。

ア 外国人の子どもを受け入れる保育環境の整備と受入体制の充実を図る必要があります。

イ 外国人の子どもが安心して教育を受けられる環境の整備として，インターナショナルスクールの創設が最も望ましいものと考えますが，そこには高額な授業料の問題や経営面の厳しさも課題として挙げられることから，既存の学校において，多言語対応が可能な教員を配置することや，インターナショナルスクールのサテライト校を開設する方法等も含め検討する必要があります。

ウ ささまざまな国の研究者や技術者そしてその関係者が本市を訪れることを絶好の機会ととらえ，異文化交流を進めるための体制を整備する必要があります。

エ 外国人を受け入れるための準備として，コミュニケーション能力を培うための市民向け出前講座に「楽しく学べる英会話講座」などを新設する必要があります。

(3) 地元企業の参入を促すための仕組づくりと人材育成

① 現状

当特別委員会で視察したつくば市における国際戦略特区には、現在、国の研究機関の3分の1にあたる32の研究機関があり、2万人の研究者が従事し、日本最大の国際研究開発拠点を形成しており、200社以上のベンチャー企業が誕生しています。しかしながら、これまで基礎研究に重点が置かれていたために、研究成果が直ちに新事業や新産業に結び付いた例が必ずしも多くはない状況にあります。

② 今後の取り組み

I L C 誘致に向けては、まずは基礎研究を第一としながらも、研究成果が新事業や新産業として絶え間なく生み出されるような仕組づくりが必要と考えます。そして、そこに地元企業が参入できる分野や可能性などを見出し、地元企業の参入を促す体制を築いていくことで、地元企業の技術力の向上や新たな雇用・産業を生み出すことへつなぐと考えることから、以下の点について提言します。

ア 研究成果が新たな産業へ結びつくように、地元企業への情報と企業とのマッチングの機会を提供し、地元企業の参入を促す必要があります。

イ 地元企業が潤うような仕組づくりを構築していく必要があります。

3 結び

I L C の誘致については、岩手県の北上山地が有力候補地として挙げられていますが、文部科学省が所管する「国際リニアコライダー（I L C）に関する有識者会議」において、事業費や国際的な経費負担、人材の確保などの課題について2つの作業部会を設置し、2016年3月を目途に意見集約を行い、政府の誘致判断は早くても2016年内になる見通しとなっています。これまで約9,907億円とされる建設費の各国負担の見通しなどで、誘致に対して日本学術会議の検討委員会では「時期尚早」と慎重な意見も出されておりますが、有識者会議ではそのような指摘を踏まえ、国際的な経費負担や建設期・運転期に必要な人材の確保、経済波及効果などを検討することとしています。

I L C が実現することによって最先端機器の開発や新産業、雇用の

創出など経済面での大きな期待が持てるほかに、岩手県、そして県都である盛岡市が国際都市として役割を發揮できる大きな可能性を秘めています。

このような中で、日本全体の経済波及効果を検証し、そのことを日本国民に示し、理解を得ること、そして、これまで以上に県、市町村、民間が一体となって政府へ働きかけを行いながら、I L Cの誘致を実現させていく必要があるものと考えます。

また、本市としては、北上山地にI L Cが誘致された際に、その「中域交流範囲」の自治体として、海外の研究者やその家族を受け入れる国際都市としての役割を担う必要があります。しかしながら現状では、仙台市のように大学との連携やインターナショナルスクールなどの設置等において、必ずしも進んでいる状況にはありません。

本市でも国際都市としての役割を發揮していくために、海外の研究者やその家族等が居住できる環境整備のための方針を早期に具体化しながら、I L C誘致に向けた取り組みを進めていく必要があります。